

# 薩摩川内市人口ビジョン

期間：平成27(2015)年度～平成72(2060)年度

## ◆長期的展望

・平成72年(2060)年の人口規模を69,000人と設定し、必要な政策を推進していきます。

## ◆合計特殊出生率

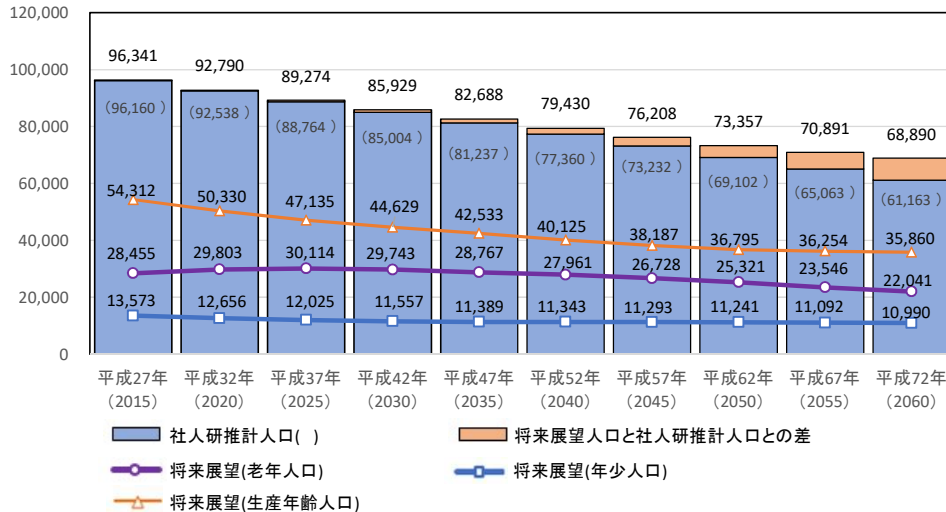
・国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成42年(2030年)に1.97、平成52年(2040年)に人口置換水準2.07を達成し、平成62年(2050年)に2.20を目指すものとします。年間の出生数については、長期にわたって750人前後を維持します。

## ◆将来展望を実現するための戦略

- ①雇用の創出等により、若い世代の呼び込み、呼び戻し等の対策により、20歳代の雇用を増やし、進学・就職で転出していく人々をf減少させることで、転入・転出のプラスマイナスをゼロにします。
- ②子どもを産み育てたい希望に応える施策等により、子育て世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現し、転出超過の状況を改善し、平成52年(2040年)までには人口移動を半減させます。



総人口・年齢区分別人口の将来展望



- ◆「①出生数の増加による0～4歳人口の予測」、「②社会移動の均衡化による人口移動の予測」を達成できた際の将来展望人口は、平成72年(2060年)に68,890人と見込んでいます。社人研推計人口と比較すると約8,000人多いものと見込んでいます。
- ◆平成72年(2060年)において、年少人口(0～14歳)として11,007人(総人口比16.0%)、生産年齢人口(15～64歳)35,917人(同52.1%)、老年人口(65歳以上)22,076人(同32.0%)を目標とします。

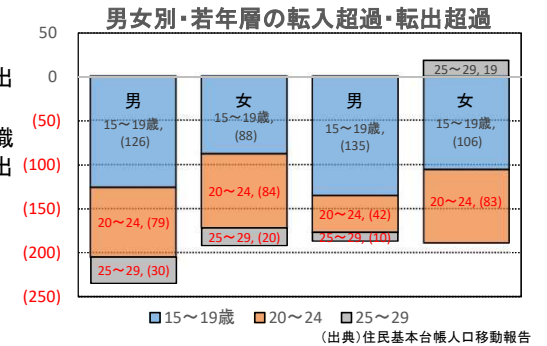
# 薩摩川内市まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 薩摩川内市人口ビジョン 概要版

### ◆薩摩川内市の人口動向 ～特に15歳～24歳の転出超過が顕著～

#### 若年層の転出超過

男性は15～19歳、女性は15～24歳で転出超過の傾向が強く見られます。この転出超過は、他地域への進学や就職による域外転出であり、この年齢層の転出抑制と転入促進に焦点を当てた施策を長期的に推進する必要があります。

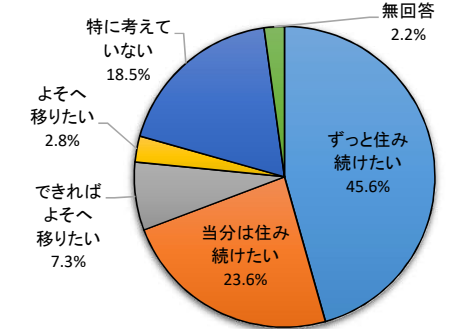


### ◆本市の定住意向、持ちたい子どもの数アンケート

#### 薩摩川内市での定住意向

20歳以上の人に薩摩川内市での定住意向について聞いたところ、『住み続けたい』は7割弱となっています。その中で、「ずっと住み続けたい」は年齢が高いほど高くなっています。

#### 薩摩川内市での定住意向

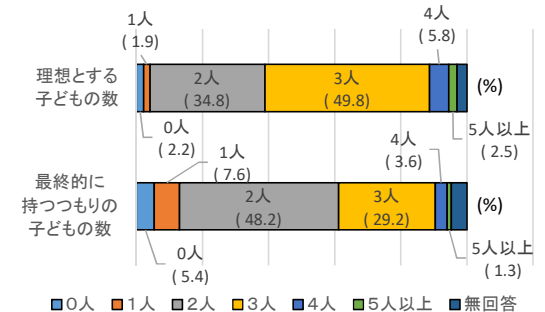


回答者数: 504人

#### 持ちたい子どもの数アンケート

18～39歳の人に子どもの数について聞いたところ、最終的に持つつもりの子どもの数の平均は2.2人、理想とする子どもの数の平均は2.7人となっています。最終的に持つつもりの子どもの数は「2人」が5割弱と最も高いのに対して、理想とする子どもの数は「3人」が5割弱と最も高く、また、平均の差も0.5人となり、両者にやや開きが見られます。

#### 持ちたい子どもの数



回答者数: 633人  
無回答は省略

# 薩摩川内市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

期間：平成27(2015)年度～平成31(2019)年度

## 総合戦略の基本的な視点

薩摩川内市人口ビジョンを踏まえ、本市が目指すべき将来の方向性として、次の3つを基本的な視点とします。

- 視点① 若い世代を呼び込み・呼び戻せる雇用環境づくり
- 視点② 子どもを産み育てたい希望に応える環境づくり
- 視点③ 本市の特徴を生かした生活しやすく交流しやすい環境づくり

本総合戦略は、総合的な経営方針を示した「第2次薩摩川内市総合計画」(平成26年度策定)の基本理念・施策体系等を踏まえ、特に「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と、目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て、そして④地域づくりの4つの分野から構成される施策を、集中的かつ効果的に推進・展開していくことを目的に策定したものです。

### 基本目標1 生き生きと働くまち薩摩川内

国・県等の関係機関や、薩摩川内市企業連携協議会等と連携しながら、本市での雇用確保、所得向上及び地域経済の活性化を図ります。

具体的に、地域が持つ資源や技術等を活かした観光、次世代エネルギーや農林漁業の六次産業化などの新たな分野や、地域の生活を支える医療や福祉などの分野において、労働力を地域内で確保・供給し、一定規模の雇用の受け皿としていくとともに、地域内の若者や女性などの雇用環境を改善していきます。



数値目標	基準値	目標値
従業者数	40,986人 (H24)	40,000人 (H31)
15歳以上人口に占める 従業者数の割合	48.80%	49.60%
雇用保険被保険者数 (年度末)	24,350人 (H26)	25,000人 (H31)

#### 目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ◆ 薩摩川内の産業競争力強化
  - ・本市の優位性を活かした特色ある企業誘致と地域産業の活性化 等
- ◆ 薩摩川内を元気にする産業創造
  - ・地域特性と次世代エネルギーを活かした地域産業の創出と振興 等
- ◆ 安心・快適な職場環境等づくりの促進
  - ・若者の就職・育成・定着の促進 等

#### 重要業績評価指数(KPI)

企業誘致に伴う新規雇用者数、宿泊者数、市内学卒者の市内就職率 等

### 基本目標2 暮らしたいまち薩摩川内

本市は、豊かな自然環境のもと、地域コミュニティが醸成され、また比較的治安も良く、九州新幹線や南九州西回り自動車道など交通アクセスも良好であり、市民の定住意向も高く暮らしやすいまちです。

その一方で、少子化や若年層の域外への進学・就職に伴う人口減少が顕著なことから、地元企業や大学等との連携による人材創出、移定住の推進強化を図ることにより、若年層の流出を防ぎ、本市への転入を増加させます。



数値目標	基準値	目標値
本市への 転入数(年度)	3,289人/年 (H26)	3,300人/年 (H31)
18～22歳市外 転出者数(年度)	764人/年 (H26)	700人/年 (H31)

#### 目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ◆ 薩摩川内への移定住の推進
  - ・定住しやすい制度の充実、地域おこし協力隊の導入拡大 等
- ◆ 大学との地域連携等による活性化
  - ・地域産業を生み出す人材創出、新卒者等の転入促進・転出抑制 等

#### 重要業績評価指数(KPI)

定住助成制度利用者数、地域おこし協力隊員数、奨学金返済負担軽減制度の活用件数 等

### 基本目標3 子どもを持ち、育てやすい環境の整備とサービスの充実

行政が地域や民間事業者などによる出会いの場づくりを支援し、その上で若者の安定した雇用を確保することにより結婚への不安解消を図っていきます。

また、妊娠・出産・子育てについては小児・産科・周産期医療体制を確保しつつ、子育てに係る経済的負担の軽減や緩和を図るほか、仕事と生活のバランスのとれた環境を創出することにより、子育ての不安を解消し、理想とする子どもの数が持てる環境を実現します。



数値目標	基準値	目標値
安心して産み育てる ことができると感じる 市民の割合(年度)	62% (H26)	72% (H31)
1,000人当たりの 出生率(年度)	9.6人 (H26)	9.8人 (H31)

#### 目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ◆ 子どもを持ち・育てやすい環境整備とサービスの充実
  - ・産前産後ケアの充実、子育て世帯への経済的負担感の軽減 等
- ◆ 出産後も働きたい女性を応援
  - ・待機児童の解消、保育サービスの充実 等
- ◆ 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた支援
  - ・若者の出会い・婚活の支援、各段階に応じた相談体制の充実 等

#### 重要業績評価指数(KPI)

放課後児童クラブ数、かごしま子育て応援企業数、周産期死亡率 等

### 基本目標4 豊かに暮らす薩摩川内

都市としての機能確保と集落生活圏の維持の2点から、地域形成のあり方を検討し、その実現に必要な施策を具体的に示し取り組みます。

また、地域での多様性のある暮らしを実現するため、地域に応じた医療・福祉サービスや防災体制等について、自助・共助・公助により、関係者が相互に協力・連携して、地域での生活支援のためのシステムを構築します。



数値目標	基準値	目標値
中心地域の住みやすさの 市民満足度(年度)	67%(H26)	77%以上 (H31)
周辺地域の住みやすさの 市民満足度(年度)	67%(H26)	77%以上 (H31)

#### 目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ◆ 魅力を高める地域環境づくり
  - ・安全・安心な地域づくり、地域づくりを支えるふるさと教育 等
- ◆ 既存ストックのマネジメント強化
  - ・空き家の利活用の推進、公共施設の統廃合・有効活用
- ◆ 都市のコンパクト化の促進
  - ・コンパクト化の推進と地域ネットワークの形成、賑わいのある街なか拠点の形成 等
- ◆ 小さな拠点の形成
  - ・地域生活支援システムの構築、安心して生活できる集落生活圏の形成

#### 重要業績評価指数(KPI)

空き家改修件数、中心市街地人口、小さな拠点数 等